

# 「バイオ戦略」のポイント (2019年6月策定 → 2020年6月・2021年1月具体化・更新 → 2021年6月改定)

- ◆ 全体目標として「2030年に世界最先端の**バイオエコミー社会**を実現」するため、我が国の強みを活かしつつ**市場領域**を拡大
- ◆ **気候変動問題**や**ワクチン・治療薬**の開発競争など情勢変化を踏まえつつ、市場領域ごとの目標設定とバックキャストによる取組策定のほか、人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを提供するための**バイオコミュニティの形成**を推進

## バイオ関連市場の拡大

2030年時点で**総額92兆円**の市場規模を目指し、**市場領域施策**を推進

【2030年の市場規模目標】

※1 2025年 ※2 市場規模は公的保険外ヘルスケアサービス

### バイオ製造

高機能バイオ素材、バイオプラスチック、  
バイオ生産システム等  
【53.3兆円】 ← 32.5兆円 (2018年)

➢ バイオものづくりの実践やバイオプラスチックの導入

### 一次生産等

持続的・一次生産システム  
【1.7兆円】 ← 0.3兆円 (2018年)  
木材活用大型建築、スマート林業  
【1.0兆円】 ← 0.5兆円 (2018年)

➢ 「みどりの食料システム戦略」によるカーボンニュートラルの推進

### 健康・医療

生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品等  
【33.0兆円※1】 ← 25兆円 (2016年) ※2  
バイオ医薬品・再生医療等関連産業  
【3.3兆円】 ← 1.5兆円 (2020年)

➢ ワクチンを含む**バイオ医薬品等の開発・生産体制**の強化

## バイオコミュニティの形成

人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを提供する体制

全国に**コミュニティ群**を形成し、成長を支援することで、**バリューチェーン**を構築



## データ基盤の整備

研究開発・事業化に必要なデータ基盤

幅広く、柔軟な**データ連携**を可能とする環境を構築

バイオものづくり支援  
プラットフォーム

土壌関連  
データ

スマート育種  
プラットフォーム

食・マイクロ  
バイオーム・健康  
情報データ

ゲノム・データ



バイオデータの連携・利活用に関するガイドライン (仮称)

# バイオコミュニティの形成について

## 【グローバルバイオコミュニティ】

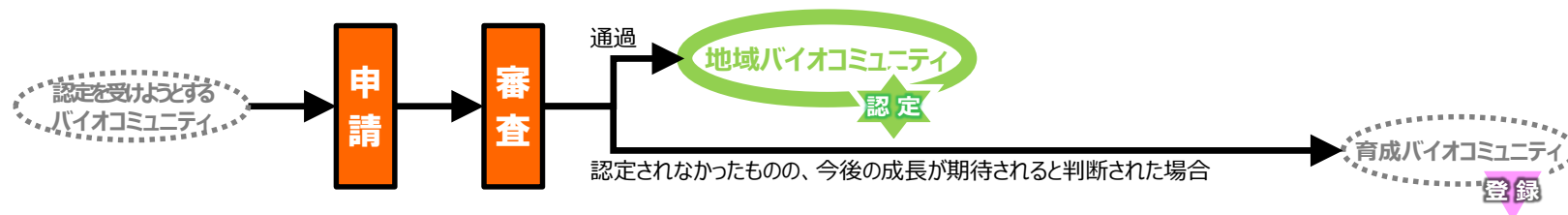
- 研究開発から事業化までに多様な主体が関わる**戦略的なバリューチェーン**を構築し、**世界をリード**
- **東京圏**と**関西圏**が候補
- **2022年4月頃**までに公募・認定

## 今回の選定対象

認定を受けたバイオコミュニティに対しては、**関係府省庁の施策とも連携して成長を支援**し、基盤整備や人材育成を更に促進  
(例) 産学連携拠点の形成 (共創の場形成支援)【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】

## 【地域バイオコミュニティ】

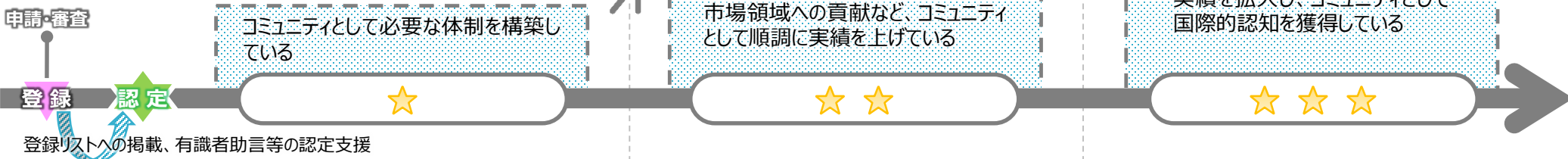
- **地域に応じた特色ある取組**を展開
- **幅広い地域**からの積極的な参入を想定
- **2021年6月25日**に第一弾(**北海道、鶴岡、長岡、福岡**)を認定、原則として**毎年度公募**
- 認定されなかったものの、**今後の成長が期待されると判断された場合には、育成枠**に登録可能



# 認定を活用したバイオコミュニティの成長イメージ

- バイオコミュニティが適切に機能するためには、単なる認定だけではなく、**拠点としての役割を果たせるようにする仕組みの構築が必要**
- このため、①コミュニティの活動に集中的に取り組める体制を整備する観点から、**認定要件を設定するとともに**、**②認定を受けた地域に対し、施策をパッケージとして総動員することにより、成長を強力に支援**

成熟度評価（自己評価＋国による評価）を通じた段階的な成長支援の下、構成主体が連携してステップアップを目指す



## バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「強み」



主要な主体(研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等)とキーパーソン



調整・連携機能等を担うネットワーク機関



あるべき姿と具体的な実施計画

- ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
- データの共有・利活用を促進する仕組み等の整備を図る

### ■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援や規制の在り方等に関するコミュニティのニーズを国が一元的に収集・把握し、ボトルネックを解消

### ■コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用

(例) 産学連携拠点の形成(共創の場形成支援)【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用の場【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進。新規施策と国の戦略との接続を強化

### ■認定ロゴマークの使用権付与、コミュニティの成熟度の評価、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進

### ■適切なタイミングでの研究成果の開示の条件化など、研究アイデアを個別に共有する仕組みの検討

→ 研究の初期段階から産学連携を活性化し、研究シーズの事業化を更に促進

### ■コミュニティにおける効果的な水平分業の促進(CMOやCDMO等の活用)

→ 事業創出拠点としての機能を強化し、一気通貫した製品・サービスのバリューチェーンを構築

# 令和3年度「グローバルバイオコミュニティの形成」選定結果

- 2022年1月31日～2月28日にグローバルバイオコミュニティの公募を実施したところ、以下2件が応募
- 3月15日に書面審査、30日に面接審査を行い、**東京圏と関西圏のグローバルバイオコミュニティの認定を決定**



## バイオコミュニティ関西 (BiocK)

事務局：NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議  
公益財団法人都市活力研究所



医薬品、医療機器、発酵等のバイオ関連産業と研究拠点の集積に加え、**大阪、京都、神戸の国際的な認知度**の高さといったポテンシャルを生かし、**企業中心の分科会活動**を通じてスタートアップ支援や大学・研究機関間の連携を加速させることで、**ライフサイエンスのみならず幅広い市場領域**を対象に、**バイオの力による社会課題の解決を目標としたエコシステム**を構築

京都大学  
京都大学iPS細胞研究所 (CiRA)  
京都大学iPS細胞研究財団 (CiRA\_F)  
理化学研究所 (けいはんな)  
地球環境産業技術研究機構 (RITE)  
京都リサーチパーク (KRP)

大阪大学  
大阪公立大学  
医薬基盤・健康・栄養研究所  
国立循環器病研究センター  
産業技術総合研究所 (関西センター)  
理化学研究所 (吹田)  
彩都、健都、中之島  
関西医薬品協会、道修町  
近畿バイオインダストリー振興会議  
都市活力研究所、LINK-J WEST

神戸大学  
理化学研究所 (神戸)  
神戸医療産業都市 (KBIC) /スーパーコンピュータ「富岳」  
先端バイオ工学推進機構 (OEB)  
次世代バイオ医薬品製造技術研究組合 (MAB)  
バイオロジクス研究・トレーニングセンター (BCRET)  
播磨科学公園都市 / 大型放射光施設「Spring-8」



## Greater Tokyo Biocommunity

事務局：一般財団法人バイオインダストリー協会 (JBA)



**8つのバイオイノベーション推進拠点**等で、既に多様な主体が集積している**東京圏の実力**の可視化と発信に取り組みつつ、国内のバイオコミュニティはもとより、諸外国との連携を含め、人材育成や拠点整備を促進し、投資活動を活発化することで、**幅広い市場領域**における産業のポテンシャルの最大化を図り、**世界最高峰のイノベーションセンター**を目指す

③本郷・お茶の水・東京駅エリア  
東京大学 (本郷) や東京医科歯科大学など、東京圏最大のアカデミア集積地

⑤川崎エリア  
羽田空港直結のキングスカイフロントなど、研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション都市

⑥横浜エリア  
東京工業大学 (すずかけ台) や横浜市立大学先端医科学研究センターなど、産学官金による健康・医療分野のイノベーション都市

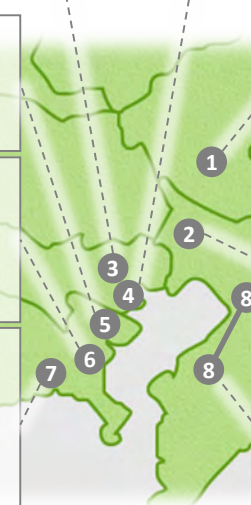
⑦湘南エリア  
世界最大級のライフサイエンス研究施設である湘南ヘルスイノベーションパークを核に、隣接病院や周辺地域とも連携する産官学医のオープンイノベーション拠点

④日本橋エリア  
バイオ・製薬産業と研究・臨床・情報・開発の連携機能が集積するライフサイエンスビジネス拠点

①つくばエリア  
筑波大学をはじめとする多様な研究機関・企業等が集積する世界的サイエンスシティ

②柏の葉エリア  
東京大学 (柏) や国立がん研究センター、千葉大学 (柏の葉) など、新産業創造、健康長寿、環境共生を軸とするイノベーションキャンパスタウン

⑧千葉・かずさエリア  
かずさDNA研究所、千葉大学など、最先端ゲノム研究による植物・免疫医療等の推進拠点



## 【参考】 バイオコミュニティの認定ロゴマーク

- バイオコミュニティについては、専用の**認定ロゴマークを設定**することで、国として活動の**ブランド化**を後押し
- ロゴマークは、「10年使える」・「シンプル」・「流行に左右されない」を前提に、「**多様性の集約と連携、成長のイメージを表現**」というコンセプトの下、バイオ戦略有識者による議論を経て決定
- 2021年6月に認定された**地域バイオコミュニティの第一弾から**使用権を付与

> グローバルバイオコミュニティ

> 地域バイオコミュニティ

Global



地域



- 「**多様性**」を4色（バイオエコノミーが拓く「4つの社会像」に対応）の色味で表現
- 「**集約と連携**」をドットの集まりで表現
- 「**成長**」をドットが集まり「B」を形成していく過程で表現